

2014年度 (2015年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,250	保険契約準備金	844
預 貯 金	2,250	支 払 備 金	56
有 価 証 券	2,881	責 任 準 備 金	787
国 債	1,965	代 理 店 借 入	3
その他の証券	915	再 保 險 借 入	30
有形固定資産	64	そ の 他 負 債	170
リース資産	17	未 払 法 人 税 等	34
その他の有形固定資産	46	未 払 金	0
無形固定資産	0	未 払 費 用	115
ソフトウェア	0	預 り 金	1
その他の無形固定資産	0	リ ー ス 債 務	18
代理店貸	0	仮 受 金	0
再 保 險 貸	1	退 職 給 付 引 当 金	40
そ の 他 資 産	374	特 別 法 上 の 準 備 金	19
未 収 金	168	価 格 変 動 準 備 金	19
前 払 費 用	11	繰 延 税 金 負 債	0
未 収 収 益	0	負 債 の 部 合 計	1,110
預 託 金	127	(純資産の部)	
仮 払 金	2	資 本 金	10,100
そ の 他 の 資 産	63	資 本 剰 余 金	2,100
貸 倒 引 当 金	△1	資 本 準 備 金	2,100
		利 益 剰 余 金	△ 7,740
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 7,740
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 7,740
		株 主 資 本 合 計	4,459
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1
		純 資 産 の 部 合 計	4,461
資 産 の 部 合 計	5,571	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,571

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法によっております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）
ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同細則」、「償却及び引当金計上規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- 5 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 6 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 7 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 8 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。
なお主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク（VaR）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。

主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	2,250	2,250	—
(2)有価証券	2,881	2,881	—
その他有価証券	2,881	2,881	—

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- 9 有形固定資産の減価償却累計額は58百万円であります。
- 10 繰延税金資産の総額は、554百万円、繰延税金負債の総額は、0百万円であります。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金144百万円、繰越欠損金379百万円であります。
繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額によるものであります。
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、2015年4月1日以降に開始する事業年度に適用されるものについては法定実効税率が30.80%から28.84%に変更になりました。この変更による当期末の繰延税金負債への影響は軽微であります。
当年度の法人税等の負担率は5.78%であり、法定実効税率30.80%との差異の主な内訳は、評価性引当額△25.40%であります。
- 11 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)は該当ありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は57百万円であります。
- 12 1株当たりの純資産額は、11,153円47銭であります。
- 13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は78百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 14 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は40百万円であります。
- 15 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2014年度

2014年4月1日から
2015年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,945
保険料	3,817
再保険	3,736
資産運用	81
利息及び配当	4
有価証券利息・配当	3
有価証券売却	3
貸倒引当金戻入	0
その他経常収入	0
支払準備金戻入	123
責任準備金戻入	81
その他	41
の	0
経常費用	3,210
保険給付	1,336
再保険	977
資産運用	222
支払	4
事業経常費用	131
の	0
その他	0
の	1,793
の	79
の	18
の	42
の	2
の	16
経常利益	735
特別利益	0
固定資産等処分益	0
特別損失	72
固定資産等処分損	58
特別法上の準備金繰入額	0
価格変動準備金繰入額	0
その他特別損失	13
税引前当期純利益	662
法人税及び等	38
法人税	38
当期純利益	624

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は0百万円であります。
- 2 有価証券売却益は株式0百万円であります。
- 3 支払準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払準備金戻入額の金額はありません。
責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
- 4 その他特別損失は、本店移転に関する費用であります。
- 5 1株あたりの当期純利益の金額は1,560円28銭であります。
- 6 退職給付費用の総額は、5百万円であります。
- 7 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。